

株主メモ

事業年度	6月1日～翌年5月31日	公告の方法	電子公告の方法によります。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
定時株主総会	8月	公告掲載URL	https://www.pharmarise.com/
基準日	5月31日	証券コード	2796(東証プライム)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 電話:0120-232-711(通話料無料)		

年間スケジュール

6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
	■ 決算発表		■ 定時株主総会	■ 第1四半期決算発表	■ 中間配当基準日 株主優待基準日		■ 第2四半期決算発表	■ 株主優待申込書類発送	■ 株主優待発送期間	■ 第3四半期決算発表	■ 期末配当基準日



ニャーマライズ先輩



ファーマライズホールディングス株式会社

〒164-0011 東京都中野区中央1-38-1 住友中野坂上ビル
TEL 03-3362-7130 FAX 03-3362-7190
<https://www.pharmarise.com/>

To Our Shareholders

サステナブルな社会と未来に向けて

Top Interview

持続的な成長基盤を構築してまいります

グループ体系

Topics: 「LINE処方せん送信サービス」を開始ほか

連結決算概要

会社概要

株主メモ・年間スケジュール



株主通信 令和5年5月期

証券コード 2796

サステナブルな社会と未来に向けて

持続可能な開発目標(SDGs)といった国際目標に取り組むことと、
利潤の追求の両立を目指すことが企業にとって重要なテーマとなっております。
当社グループは、環境のこと、未来の社会のことを考え企業活動を行うことで、
持続的に成長していくとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



代表取締役会長
大野 利美知

サステナビリティに関するマテリアリティを特定

この度、当社グループは、サステナビリティに関するリスクや機
会の重要課題(マテリアリティ)を特定いたしました。経済産業省
「伊藤レポート3.0(SX版伊藤レポート)」は、経営環境の急激な変
化が続いている現在、サステナビリティに関する課題は、リスク
であることを超えて企業経営の「根幹となる要素」となっている
と指摘しております。当社グループが企業として存続していくた
めには、今回のマテリアリティの特定とその対策の検討は、当社
グループが長期を見据えたビジョンと戦略を考える第一歩となる
ものです。私たちにとってのマテリアリティは、①グループの社是
や企業理念に記されたミッションの実現、②調剤薬局を含めたヘル
スケア産業に求められている社会的な役割期待、③予想される
経済、政治、社会、技術、地球環境などの長期的展望、の3つの「共
通集合」のなかにあると考えております。当社グループは、今後も
サステナビリティ委員会を中心に、それぞれのマテリアリティに
ついてのレビュー、対応策や投資計画の策定を含めた活動計画
を進めていく方針であります。

当社が認識するマテリアリティは、①健康と幸せを支えるパート
ナー、心を込めたホスピタリティ、②新しい時代の地域医療シス
テムの改革と協創、③サステナブルな社会と未来に向けての取組み
、④“知識”と“優しさ”をもった人財の育成、⑤「パーフェクト(完

5つのマテリアリティ	21の課題設定	重要度 (リスク)	重要度 (機会)
健康と幸せを支えるパートナー、 心を込めたホスピタリティ	●「かかりつけ薬局・薬剤師」としての予防医療と心と体の健康維持の追求 ●超高齢化社会に対応したヘルスケアサービスの提供 ●製品・サービスの安全・品質管理の徹底 ●情報管理とプライバシー保護の徹底	◎	◎
新しい時代の 地域医療システムの改革と協創	●地域を支える包括ケアシステム/ネットワークの構築 ●社会保障制度や財政の持続可能性への貢献 ●ステークホルダーとの価値協創	◎	◎
サステナブルな 社会と未来に向けての取組み	●気候変動問題への対応 ●循環型経済・社会実現への貢献 ●持続性あるエネルギー・天然資源の活用 ●生物多様性・地球環境の保全	◎	○
“知識”と“優しさ”をもった 人財の育成	●安全・安心・公正・健全な雇用環境の整備 ●ヘルスケア分野の技術革新やDXへの対応と貢献 ●人権重視経営の徹底 ●多様性、公平性、包摂性(DEI)を重視した経営	◎	◎
「パーフェクト(完璧)」な 経営の基盤構築	●コーポレートガバナンス体制の継続的な改善 ●法令順守・コンプライアンス、企業倫理、腐敗防止 ●自然災害へのレジリエンスの強化 ●基幹インフラの障害やサイバーセキュリティへの対策 ●リスク管理・BCP強化 ●ファーマライズ・ブランドの強化	○	△

壁)」な経営の基盤構築、の5つです。また、それに基づく21の課題
を設定しております。

TCFD提言に基づく情報開示

当社グループは、「サステナビリティ方針」を定め、「持続可能社
会の実現」と「中長期的な企業価値の向上」を両立する事業活動
を推進しております。私たちは、サステナビリティに関する重要課
題(マテリアリティ)の一つに「サステナブルな社会と未来に向
けての取組み」を掲げており、気候変動問題への対応をその重要

な取組みの一つに設定しています。令和5年8月、その一環とし
てTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同を
表明し、気候変動への取組みと情報開示を強化しました。これか
らも、TCFDの提言に沿った情報開示の充実を進めるとともに、気
候変動に関するリスクと機会に適切かつ適時に対応し、持続可能
社会の実現と中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

株主の皆様には引き続き変わらぬご高配を賜りますようお願い
申し上げます。

持続的な成長基盤を構築してまいります



代表取締役社長

秋山 昌之

Q. この1年を振り返っていかがでしたか。

令和5年5月期は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続したものの、行動制限に対する緩和の動きが広がり、令和5年5月からは感染症法上の位置付けが5類感染症となり、世の中での経済活動も活発化し始め、期末に向けて調剤薬局事業の事業環境は好転してまいりました。また、令和5年1月から電子処方せんの運用が開始され、医療を取り巻くデジタルトランスフォーメーションへの対応が迫られている環境となっております。

このようななか、この1年は主に事業の拡大と経営基盤の更なる強化に取り組んでまいりました。

事業の拡大につきましては、新規出店やM&A、及び、寝たきりの患者さんのお宅等に訪問して薬の指導や管理を行う在宅医療や、介護施設などの入所者への薬の指導・管理を行う施設調剤等の地域医療にも積極的に取り組みました。

新規出店とM&Aにおいて、調剤店舗は北海道エリアに1店舗、関東エリアに3店舗、東海エリアに3店舗、関西エリアに1店舗、FM併設ドラッグストアは関東エリアに1店舗、の新規出店を行っています。閉店した店舗もありますので、結果として、連結合計で調剤薬局店舗は300店舗、非調剤店舗50店舗、グループ合計としては350店舗となりました。

経営基盤の更なる強化については、調剤薬局店舗において、

処方せん入力のリモート化の推進・改善を通じた店舗オペレーションの効率性アップ、当社グループ独自の電子お薬手帳「ポケットファーマシー」の機能向上等にも取り組み、デジタルトランスフォーメーションへの対応も進めてまいりました。その一つに「LINE処方せん送信サービス」を開始しており、薬局での待ち時間解消や利便性の向上を図っております。

Q. 当期(令和4年6月1日～令和5年5月31日)の業績について教えてください。

当期の業績は、売上高520億30百万円(前期比0.8%増)、営業利益14億38百万円(前期比5.4%減)、経常利益14億31百万円(前期比5.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億33百万円(前期比25.6%減)となりました。

売上高につきましては、薬価改定の影響はあったものの、応需処方せん枚数の増加及び技術料算定が順調に進展したことによる調剤売上高の増加、並びにコンビニエンスストア部門及び有料職業紹介事業が好調に推移したことにより、増収となりました。

利益面においては、調剤薬局事業における薬価改定や仕入環境変化の影響、物販事業のドラッグストア部門におけるマスク等の衛生材料等コロナ関連需要の減退や巣ごもり需要の反動による売上高の減少、その他セグメントにおける医薬品の

卸売取引の減収及び水道光熱費等の経費の増加等を主要要因として営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに減益となりました。

Q. 次期(令和5年6月1日～令和6年5月31日)の業績予想について教えてください。

令和6年5月期の売上高は、前期比102.9%の535億46百万円を計画しております。主に調剤報酬改定や薬価改定の影響はあるものの、処方せん枚数増、調剤薬局・物販の各部門での新規出店等により増収となります。これに加え、物販事業の収益力強化等により、営業利益は、前期比102.7%の14億7千7百万円を計画しています。経常利益は、前期比99.4%の14億23百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比134.9%の4億49百万円を計画しております。結果、1株当たり当期純利益は、46円14銭を計画しております。

また、次期は当社の創業40周年を迎えます。株主の皆様への感謝の意を表して、令和6年5月期の期末配当について、1株当たり14円の普通配当に加え、1株当たり6円の40周年記念配当を実施する方針であります。

Q. 最後に次期に向けて注力することについて教えてください。

当社グループは以前より、地域に密着した「かかりつけ薬局」

の理想形を追求し、地域医療に貢献するという考え方のもと、選ばれる「かかりつけ薬局」となることを目指し、地域医療(在宅医療及び施設調剤)及び後発医薬品の推進並びに電子お薬手帳の普及や24時間対応に向けた取り組み等を実施してまいりました。同時に、地域のセルフメディケーション・健康支援ニーズに対応したサービスを提供する体制づくりや健康保険制度外事業の拡大にも取り組んでまいりました。

そして、令和3年12月24日に発表した中期経営計画のもと、グループ全体として、①投資家に選ばれる会社になるための取り組み強化、②調剤事業を核とした事業展開による収益獲得強化、③経営基盤の更なる強化による収益構造の改善を推進してまいります。

特に調剤薬局事業におきましては、①超高齢社会に対応すべく医療・介護・ヘルスケアを推進し、かかりつけ薬局として地域医療に貢献するという使命を追求、②当社独自の認定資格ヘルシーライフアドバイザーによる「からだ・こころ・くらしのウェルネス」をテーマに国民の健康維持・増進活動を支援、③業務のセンター化による効率化とDX化によるオンライン指導推進に注力してまいります。また物販事業では、①スクラップ&ビルド、②顧客情報の活用強化、③売場・商品選定改革による採算性の改善、④新業態の開発に取り組んでいきます。

グループ店舗数の状況

■グループ体系(令和5年5月末現在)

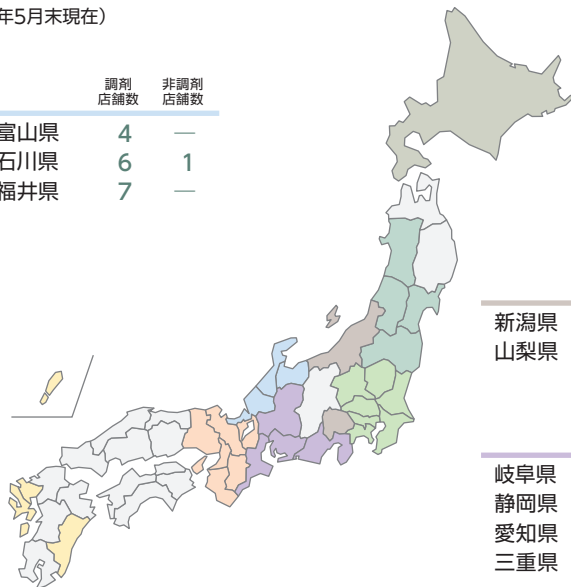
連結子会社	調剤店舗数	非調剤店舗数
ファーマライズ株式会社	213	50
株式会社寿データバンク	—	—
株式会社ミュートス	—	—
株式会社ケミスト	5	—
株式会社レイケアセンター	—	—
株式会社メディカルフロント	—	—
株式会社ヘルシーワーク	29	—
株式会社ウィーク	—	—
株式会社サン・メディカル	4	—
有限会社映双薬局	2	—
株式会社くすき調剤薬局	1	—
有限会社池本薬局	1	—
北海道ファーマライズ株式会社	43	—
有限会社大木薬局	2	—
合 計	350店舗	300
		50

都道府県別出店状況(令和5年5月末現在)

	調剤 店舗数	非調剤 店舗数
滋賀県	2	—
京都府	7	4
大阪府	44	18
兵庫県	17	—
奈良県	4	—
和歌山県	4	—

	調剤 店舗数	非調剤 店舗数
富山県	4	—
石川県	6	1
福井県	7	—

	調剤 店舗数	非調剤 店舗数
長崎県	5	—
宮崎県	1	—
沖縄県	7	—



	調剤 店舗数	非調剤 店舗数
新潟県	15	—
山梨県	1	—

	調剤 店舗数	非調剤 店舗数
岐阜県	2	—
静岡県	13	1
愛知県	14	1
三重県	11	—

■新規出店・M&Aによる規模の拡大

店舗形態	R04年5月末 店舗数	新規開局・ 開店	M&A・ 事業譲受	閉局・閉店・ 売却	R05年5月末 店舗数
調剤薬局店舗	301	2	6	9	300
非調剤店舗 (ドラッグストア等)	49	2 [※]		1	50
合 計	350				350

※調剤併設DSの調剤部門閉局による増加1店舗を含む

	調剤 店舗数	非調剤 店舗数
北海道	44	1

	調剤 店舗数	非調剤 店舗数
宮城県	10	—
秋田県	2	—
山形県	1	—
福島県	11	1

	調剤 店舗数	非調剤 店舗数
茨城県	3	—
栃木県	2	—
群馬県	7	—
埼玉県	7	—
千葉県	6	3
東京都	33	14
神奈川県	10	6

TOPICS

「LINE処方せん送信サービス」を開始



令和5年5月に、調剤薬局の各店舗にて**LINEアカウント**を開設しました。友だち登録をしていただくと、**LINE上から処方せん送信サービス**をご利用いただけます。

薬局での待ち時間の軽減に大変便利な、処方せん送信サービス。今まで当社グループの調剤薬局で処方せん送信サービスをご利用いただくには、電子お薬手帳アプリ『ポケットファーマシー』への登録が必要でした。今回、更なる利便性向上のため、現在日本で利用者の多い通信アプリである『LINE』を介して同サービスをご利用いただけるよう、機能を拡張したものです。ポケットファーマシーへの登録がまだの方も、お気軽に同機能をお試しいただけます。

友だち登録は、各調剤店舗で配布しているチラシのQRコードから行っていただけます。ぜひお近くの調剤店舗にてお試しください。

北海道ファーマライズ(株)を設立し、
北海道での調剤事業を承継

令和5年3月1日付で、当社の完全子会社である『ファーマライズ株式会社』から『北海道ファーマライズ株式会社』へ吸収分割し、北海道での調剤薬局事業を承継させました。令和5年5月末現在、道内43店舗の調剤薬局の運営を担っております。

地域に根差した医療の実現のための様々な意思決定を、スピード感を持って柔軟かつ機動的に実行することで、グループ収益の更なる向上を目指します。



◀北海道 調剤店舗分布

開局・出店9店舗（連結ベース）

令和5年5月期(令和4年6月1日～令和5年5月31日)は、下記の通り調剤薬局8店舗、ドラッグストア1店舗を開局・出店いたしました。

調剤薬局店舗	非調剤店舗（ドラッグストア等）
6月 2店舗（神奈川）※取得	11月 港北大倉山店（神奈川）
8月 梅田店（大阪）	
9月 1店舗（北海道）※取得 1店舗（三重）※取得	
1月 森友店（栃木）	
4月 2店舗（三重）※取得	

連結決算概要

連結貸借対照表について

流動資産の残高は、前年同期比で493百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が4,742百万円(前年同期比751百万円増)となった一方で、売上債権等(「売掛金」と「未収入金」の合計額)が4,024百万円(前年同期比246百万円減)となったことによるものです。固定資産の残高は12,048百万円(前年同期比818百万円減)となりました。この主な要因は、のれんが2,748百万円(前年同期比472百万円減)となり、また、建物及び構築物(純額)が2,902百万円(前年同期比218百万円減)となったことによるものです。

流動負債の残高は9,835百万円(前年同期比1,358百万円増)となりました。この主な要因は、買掛金が4,252百万円(前年同期比142百万円増)となり、また、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金の合計額が3,490百万円(前年同期比1,213百万円増)となったことによるものです。固定負債の残高は6,598百万円(前年同期比1,972百万円減)となりました。この主な要因は、社債及び長期借入金が5,216百万円(前年同期比1,868百万円減)となったことによるものです。

純資産の残高は6,987百万円(前年同期比288百万円増)となりました。この主な要因は、当連結会計年度の利益剰余金が増加したことによるものです。

連結損益計算書について

売上高については、薬価改定の影響はあったものの、応需処方せん枚数の増加及び技術料算定が順調に進展したことによる調剤売上高の増加、並びにコンビニエンスストア部門及び有料職業紹介事業が好調に推移したことにより、増収となりました。

利益面においては、物販事業のドラッグストア部門におけるマスク等の衛生材料等コロナ関連需要の減退や巣ごもり需要の反動による売上高の減少及び水道光熱費等の経費の増加、その他セグメントにおける医薬品の卸売取引の減収、医学資料保管・管理事業における減収に伴う減益等を主な要因として営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とともに減益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書について

営業活動の結果増加した資金は、2,520百万円(前年同期比1,806百万円増)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,049百万円となり、法人税等の支払額又は還付額により資金が836百万円減少した一方で、減価償却費が589百万円、減損損失が244百万円、のれん償却額が635百万円計上され、売上債権が482百万円減少したことによるものです。

連結貸借対照表(要約)			
(単位:百万円)			
科 目	令和5年5月期 (令和5年 5月31日現在)	令和4年5月期 (令和4年 5月31日現在)	前期末比 増減額
資産の部			
流動資産	11,372	10,878	493
固定資産	12,048	12,866	△818
有形固定資産	6,010	6,355	△345
無形固定資産	3,250	3,629	△379
投資その他の資産	2,787	2,881	△93
繰延資産	0	1	△1
資産合計	23,421	23,746	△325
負債の部			
流動負債	9,835	8,477	1,358
固定負債	6,598	8,570	△1,972
負債合計	16,433	17,047	△614
純資産の部			
株主資本	6,655	6,405	249
資本金	1,298	1,274	23
資本剰余金	1,553	1,529	23
利益剰余金	4,014	3,811	202
自己株式	△210	△210	0
その他の包括利益累計額	17	△6	24
新株予約権	208	208	0
非支配株主持分	105	91	14
純資産合計	6,987	6,699	288
負債純資産合計	23,421	23,746	△325

投資活動の結果使用した資金は、703百万円(前年同期比411百万円増)となりました。この主な要因は、差入保証金の回収による収入が197百万円となった一方で、新規開局等に伴う有形固定資産の取得による支出が380百万円、無形固定資産の取得による支出が162百万円、差入保証金の差入による支出が158百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が180百万円あったことによるものです。

財務活動の結果減少した資金は、1,072百万円(前年同期比38百万円増)となりました。この主な要因は、長期借入による収入が1,700百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が2,419百万円、リース債務の返済による支出が222百万円、配当金の支払額が131百万円となったことによるものです。

連結損益計算書(要約)		
(単位:百万円)		
科 目	令和5年5月期 (令和4年6月1日から 令和5年5月31日まで)	令和4年5月期 (令和3年6月1日から 令和4年5月31日まで)
売上高	52,030	51,608
売上原価	43,896	43,491
売上総利益	8,134	8,117
販売費及び一般管理費	6,695	6,596
営業利益	1,438	1,520
営業外収益	76	153
営業外費用	82	156
経常利益	1,431	1,517
特別利益	137	23
特別損失	518	218
税金等調整前当期純利益	1,049	1,322
法人税、住民税及び事業税	749	816
法人税等調整額	△47	47
当期純利益	347	458
非支配株主に帰属する当期純利益	14	10
親会社株主に帰属する当期純利益	333	447

連結株主資本等変動計算書(要約)											
(単位:百万円)											
科 目	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,274	1,529	3,811	△210	6,405	△0	△5	△6	208	91	6,699
当期変動額											
新株の発行	23	23			47						47
剰余金の配当			△130		△130						△130
親会社株主に帰属する当期純利益			333		333						333
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—	0	24	24	—	14	38
当期変動額合計	23	23	202	—	249	0	24	24	—	14	288
当期末残高	1,298	1,553	4,014	△210	6,655	△0	18	17	208	105	6,987

個別決算概要

■ 単体貸借対照表 (要約)		
(単位:百万円)		
科 目	令和5年5月期 (令和5年5月31日現在)	令和4年5月期 (令和4年5月31日現在)
資産の部		
流動資産	1,727	2,305
固定資産	12,343	12,255
有形固定資産	215	237
無形固定資産	302	275
投資その他の資産	11,825	11,742
繰延資産	0	1
資産合計	14,071	14,562
負債の部		
流動負債	4,102	2,725
固定負債	5,159	7,026
負債合計	9,262	9,751
純資産の部		
株主資本	4,600	4,601
資本金	1,298	1,274
資本剰余金	1,530	1,507
利益剰余金	1,982	2,030
自己株式	△210	△210
新株予約権	208	208
純資産合計	4,809	4,810
負債及び純資産合計	14,071	14,562

■ 単体損益計算書 (要約)		
(単位:百万円)		
科 目	令和5年5月期 (令和4年6月1日から 令和5年5月31日まで)	令和4年5月期 (令和3年6月1日から 令和4年5月31日まで)
売上高	1,255	1,315
売上原価	—	—
売上総利益	1,255	1,315
販売費及び一般管理費	938	1,011
営業利益	317	304
営業外収益	150	196
営業外費用	52	94
経常利益	415	406
特別利益	—	2
特別損失	257	200
税引前当期純利益	158	208
法人税、住民税及び事業税	54	76
法人税等調整額	21	9
当期純利益	82	122

会社概要

■ 会社概要

(令和5年5月31日現在)

設 立

昭和59年6月

社 名

ファーマライズホールディングス株式会社

資本金

1,298百万円

本店所在地

東京都中野区中央1丁目38番1号

主な事業内容

持株会社(調剤薬局事業などを営むグループ会社を統括する管理運営会社)

ホームページ

<https://www.pharmarise.com/>

主要取引銀行

株式会社みずほ銀行
株式会社三菱UFJ銀行
株式会社横浜銀行 他

連結従業員数

1,886名(非常勤含む)

■ 役 員

(令和5年5月31日現在)

代表取締役会長

大 野 利美知

取締役副会長

大 野 小夜子

代表取締役社長

秋 山 昌 之

専務取締役

松 浦 恵 子

取締役

沼 田 豊

取締役

菅 野 洋

取締役(社外)

多 田 宏

取締役(社外)

渡 邊 則 夫

取締役(社外)

戸 田 一 誠

常勤監査役

小 高 芳 夫

監査役(社外)

櫻 本 孝 之

監査役(社外)

園 部 経 夫

■ 株式の状況

(令和5年5月31日現在)

発行可能株式総数

31,398,000株

発行済株式総数

9,746,645株

株主数

12,574名

■ 主要仕入先

株式会社スズケン

株式会社ほくやく

アルフレッサ株式会社

中北薬品株式会社 他

株式会社バイタルネット

■ 大株主の状況 (令和5年5月31日現在)		
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
株式会社ビックフィールド	3,015,000	32.0
中北薬品株式会社	396,000	4.2
株式会社バイタルネット	396,000	4.2
株式会社ほくやく	396,000	4.2
大野 小夜子	376,670	4.0
ファーマライズ従業員持株会	364,200	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	285,200	3.0
大野 利美知	241,260	2.6
ヒグチ産業株式会社	214,500	2.3
AG2号投資事業有限責任組合	182,400	1.9
(注)持株比率は、自己株式(321,100株)を控除して計算し、小数点第1位未満を四捨五入して表示しております。		
■ 主要な連結子会社 (令和5年5月31日現在)		
名 称	住 所	事業内容
ファーマライズ株式会社	東京都中野区	調剤薬局事業
株式会社ケミスト	長崎県諫早市	
株式会社ヘルシーワーク	大阪府大阪市	
株式会社サン・メディカル	神奈川県茅ヶ崎市	
有限会社映双薬局	神奈川県横浜市	
株式会社くすき調剤薬局	三重県伊勢市	
有限会社池本薬局	北海道岩見沢市	
北海道ファーマライズ株式会社	北海道札幌市	
有限会社大木薬局	三重県志摩市	
株式会社寿データバンク	栃木県足利市	医学資料保管・管理事業
株式会社ミュートス	大阪府大阪市	製薬企業等向けシステムインテグレーション事業
株式会社レイケアセンター	大阪府大阪市	人材派遣事業
株式会社メディカルフロント	東京都新宿区	医療関連ITソリューション事業
株式会社ウィーク	東京都文京区	有料職業紹介事業